

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2011.3.25 No. 101 連絡先 FAX 042-555-1911



災害から命を守る国づくりを 死者・不明2万7000人超す

東日本大震災の発生から2週間たった24日、警視庁によると、死者は同日午後11時時点で9,811人、行方不明者は17,541人で合わせて27,351人になりました。戦後最悪の災害です。



「想定外だった」では済まされません。被災者のみなさんの苦しみや避難生活の不便さは大変なことでしょう。国を挙げて被災者救援に全力を注ぐべきです。そしてこのような被害をおこさないように、防災対策を国の中心にしっかりとすすめることが急がれます。

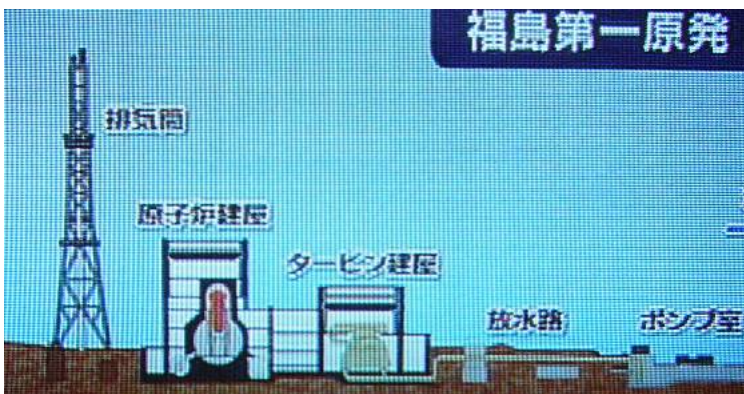
全力で 福島原発事故の危険を回避してもらいたい

24日、福島第一原発3号機のタービン建屋で、作業員3名が被爆、ベータ線熱傷と思われる症状で2名が病院に運ばれました。173から180ミリシーベルトの被爆でした。基準の250ミリシーベルトまでは、いっていない、とのテレビからの言葉に背筋がゾッとしました。国の基準で、緊急の場合100ミリシーベルト限度です。それを、つい先日、作業の都合に合わせ基準を上げ引き上げたばかりです。これは人命も安全も軽視したやり方ではないでしょうか。



通常は50ミリシーベルト限度なのです。

作業していたところには深さ15cmの水があり、その水表面の放射線量は約400ミリシーベルトでした。しかし作業の前に測定はしていませんでした。



そしてこれまで、作業員17人が、国の緊急の場合の基準100ミリシーベルトを上回って被爆していました。作業現場では安全管理もされていない、どうなっているのでしょうか。原発事故は人災です。全力上げて危険を回避してほしい！

ほうれん草、ブロッコリーや小松菜、原乳も出荷できない

福島第1原発事故の影響で、これまで、ほうれん草などから放射性物質が検出された、と言われてきましたが、さらにブロッコリーや小松菜などの野菜からも基準を大幅に超過する放射性物質が検出されると厚生労働省が23日に発表しました。福島県産のほうれん草、かきな、小松菜、キャベツ、白菜、レタス、ブロッコリー、カリフラワーなど、政府が摂取制限を指示。福島県と茨城県の原乳も出荷停止されました。一生懸命にそだてた農畜産物に放射性物質が襲いかかり、出荷できない。収入も途絶える。やりきれない思いです。(写真はテレビ画像より)

都水道水に放射性物質 ヨウ素131 乳児飲用基準の2倍以上 (No. 101 裏面)

東京でも、セシウムやヨウ素が通常の何倍もの濃度で測定されましたが、「たいしたことない」とされてきました。しかし、都水道水に放射性物質が検出され、安全神話は崩れます。

東京都は 23 日、金町浄水場（葛飾区）の水道水から乳児向けの飲用基準の約 2 倍に当たる放射性ヨウ素 131 を検出したと発表しました。金町浄水場の供給先は 23 区と、武蔵野、町田、多摩、稲城、三鷹の 5 市です。東京都は乳児のいる家庭に 1 人当たり 3 本、計 24 万本のペットボトル（550 ミリ入り）を配付しました。

食品衛生法に基づき定められた、乳児向け飲用基準の厚労省の暫定基準値は 1 キロ当たり 100 ベクレル。22 日午前 9 時に同浄水場で採取した水道水からは 2 倍以上の 210 ベクレルが検出されました。乳児以外向けの規制値は 300 ベクレルです。22 日午前 9 時に採水した朝霞浄水場では放射性ヨウ素 131 は不検出、小作浄水場（羽村市）では 32 ベクレルでした。

その後の金町浄水場の測定値は 23 日は 190 ベクレル、24 日は 79 ベクレルでした。

小作浄水場のその後の測定値を知ろうと思い、水道局多摩お客様センター（042-548-5110）に電話しましたが、なかなかつながりません。羽村市に聞いたら把握していませんでした。

「大震災・放射性物質拡散 『石棺』方式の決断検討を」が話題に

2011 年 3 月 20 日、琉球新報は、以下の社説を掲げました。（太字編集者）

「東日本大震災で事故を起こした東京電力福島第 1 原発で今、何が起きているのか。日本政府の説明では全容がつかめない。放射線量について「直ちに人体に影響を与えるレベルではない」と繰り返す。しかし実際に発表されている線量は、1 時間当たりの瞬間的な数字だ。それを 1 年間浴び続けた量と比較して問題ない、と説明している。明らかにすり替えている。

各国の対応は対照的だ。自国民を日本の退避圏より遠くに避難させた。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは、米原子力規制委員会の「非常に困難な」危機的状況との見方を伝え、解決に数週間かかる可能性がある」と報じている。

炉心溶融や使用済み核燃料プールの水位低下などが連鎖的に発生し、国際評価尺度（INES）の暫定評価は、より深刻な「レベル 5」に引き上げられた。

米国はすでに横田基地に化学、生物、放射線、原子力に関するコントロールセンターを設置した。

原発から放射性物質が拡散し続けている。この事実は重い。

1 都 6 県の水道水から微量の放射性ヨウ素が検出されている。（中略）

政府は放射線量のデータを含め直ちに正確な情報を国民に提供すべきだ。

放射性物質は海外に拡散している。米国カリフォルニア州にごくわずかな放射性物質が観測された。欧州に到達する可能性もある。

米紙 USA トゥデーは専門家の話として、最悪の場合、使用済み燃料プールの水がなくなり燃料が発火。極めて強い放射性物質が 80 キロ以上遠方まで拡散する恐れがあると報じた。

放射能の影響を受けやすい妊娠中の女性（胎児）や幼児、子どもたちは、万一に備えてできるだけ遠くに避難することを勧める。

海水を注入した施設は廃炉が当然だし、現在の冷却作業の効果が限定的なら、これ以上の放射性物質の拡散を防がなくてはならない。旧ソ連のチェルノブイリ原発のように、原子炉をコンクリートで固めて放射性物質を封じ込める「石棺」方式も検討すべきときだ。」

米国防総省 専門家 9 人を派遣

3 月 18 日、アメリカ国防総省は、福島第一原子力発電所で事態が深刻化しているのを受けて放射能汚染に関するアメリカ軍の専門家 9 人を日本に派遣したことを明らかにしました。